

地方創生 やらまいか通信 vol.17

発行日：平成 27 年 11 月 20 日

金融機関支店長との意見交換



総合戦略をいかに進めるか！金融機関の役割は・・・

H27.11.20 第3回創生会議（金融機関支店長会議）

**総合戦略の実現には、より多くの関係者との連携が不可欠。
金融機関との連携強化を（ネットワークの活用など）さらに加速させる。**

第3回「金融機関支店長会議」での意見紹介

●地方創生の実現には、より多くの方に将来人口の展望や総合戦略への理解を深めてもらうことが大切。

行政や金融機関以外の方々の参画が成功のカギ。

●3Days Workers Office 構想の基礎調査にあたり、郵送によるアンケート以外に、各金融機関の取引先などには、例えば、行員が同行し、ヒアリングを行うことなども有効な方策ではないか。

●企業誘致や留置対策に積極的な自治体では、金融機関と連携した取組を展開している。袋井市でも金融機関の持つネットワークなどの活用も検討されたいかがか。

（参加金融機関）

株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、日本政策金融公庫

磐田信用金庫、掛川信用金庫、浜松信用金庫、静岡県労働金庫、遠州中央農業協同組合

●クラウンメロンなど、特徴的な特産物を使ったPRは効果的だと思うが、市内でメロンの販売所などがわかりにくい。

外部発信の強化とあわせ、袋井を訪れた方が、「ここがクラウンメロンの産地か」とわかりやすいPR策も検討された方がよいのではないか。

●定住促進策としての住宅供給に際し、空き家対策を含め、郊外への開発指向から、既存の公共インフラ（道路や上・下水道など）を有効活用する既存団地の再整備を目指すべきではないか。

宅地を求める顧客のニーズの把握など、市内の住宅展示場に出店している事業者などとも連携を深めることも有効ではないか。

●待機児童の解消策として、地域の方が面倒をみる仕組みなど、現行法の規制緩和などと併せて展開できれば効果的だと考える。